

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成28年1月1日

至 平成28年3月31日

スターツ出版株式会社

東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 8
- (2) 四半期損益計算書 10
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 11

- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月12日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03（6202）0311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 累計期間	第34期 第1四半期 累計期間	第33期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	1,024,801	968,439	4,090,643
経常利益 (千円)	86,481	73,441	269,786
四半期(当期)純利益 (千円)	48,251	41,469	160,004
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数 (株)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
純資産額 (千円)	3,381,251	3,577,431	3,566,070
総資産額 (千円)	4,183,730	4,417,583	4,386,716
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.13	21.60	83.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	30.00
自己資本比率 (%)	80.8	81.0	81.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,217	227,595	517,574
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△40,075	△38,937	△165,435
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△54,101	△55,413	△57,010
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,150,726	1,371,059	1,237,814

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などの効果もあり雇用情勢・所得環境の改善が継続し、景気は総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとする新興国や資源国の動向など、景気を下押しするリスクが存在しており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

一方、当社が属する出版業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の普及により情報伝達手段の多様化が進み、紙メディアの市場は近年においてさらに縮小してきております。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンを具現化する中期戦略に基づき、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3つの事業ドメインにおいて、経営資源の「選択と集中」を図って参りました。

このような営業活動の結果、当第1四半期累計期間の売上高は9億68百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は69百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益は73百万円（前年同期比15.1%減）、四半期純利益は41百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、当第1四半期会計期間末現在で約240万人の会員数を有する女性向けウェブサイト「オズモール」の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、独自基準で厳選したビューティーサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。当第1四半期累計期間においては、新サービスの拡充や予約可能施設の増加などの施策を実施し、前年同期と比較して売上は堅調に推移しております。「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向けライフスタイル誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディア展開とオリジナルイベントを組み合わせたソリューションビジネスを展開しております。前年同期と比較して、雑誌の販売・広告売上につきましては市場の縮小の影響もあり微減致しました。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は7億1百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は53百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

<投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別小説投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。小説投稿サイトにおきましては、若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」（会員数：74万人）と20代から40代の女性向けの小説投稿サイト「Berry's cafe」（会員数：54万人）を運営しております。当第1四半期累計期間の書籍の販売売上につきましては、若年層向けの「ケータイ小説文庫」は、前年同期と比較しますと売上が減少しておりますが、昨年12月に創刊した「スターツ出版文庫」シリーズの作品が好評を博しており、特に『僕は何度でも、きみに初めての恋をする。』は16万部を発行するヒット作となっております。また、20代から40代の女性向けの「ベリーズ文庫」は読者から安定的な支持を得て堅調に売上が増加してきております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は2億10百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は46百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

<地域密着ドメイン>

地域密着ドメインにおきましては、地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献することを事業の目的とし、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業の販促物の制作請負を行う事業を継続的に展開してまいりました。「アエルデ」におきましては、飲食店等の広告を掲載する広告営業活動を継続的に行ってまいりましたが、紙クーポン広告市場の縮小とスマートフォンの普及による他社の予約サイトとの競争の激化により、前年同期と比較して売上利益ともに減少しており、本年4月には発行エリアの集約と誌面のリニューアルを行い、事業方針の見直しを図っております。

このような営業活動の結果、地域密着ドメインの売上高は55百万円（前年同期比50.3%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ30百万円増加し、44億17百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が1億33百万円増加した一方で、売掛金が1億77百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ10百万円減少し、33億30百万円となりました。

固定資産は、親会社株式が33百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べると41百万円増加し、10億87百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ19百万円増加し、8億40百万円となりました。

流動負債は、買掛金が42百万円、未払法人税等が17百万円減少した一方で、賞与引当金が54百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べると17百万円増加し、6億32百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べると1百万円増加し、2億7百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ11百万円増加し、35億77百万円となりました。これは、その他有価証券等評価差額金が27百万円増加した一方で、利益剰余金が16百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ1億33百万円増加し、13億71百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億27百万円（前年同四半期の得られた資金は3億2百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益73百万円、減価償却費32百万円計上、売上債権が1億74百万円減少した一方で、法人税等の支払額が63百万円発生し、仕入債務が42百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、38百万円（前年同四半期の使用した資金は40百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は55百万円（前年同四半期の使用した資金は54百万円）となりました。これは株主への配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,080,000
計	2,080,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	1,920,000	—	540,875	—	536,125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,919,800	19,198	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	1,920,000	—	—
総株主の議決権	—	19,198	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,814	1,371,059
売掛金	1,309,736	1,132,430
製品	26,278	30,693
仕掛品	19,924	20,378
前払費用	34,289	28,480
繰延税金資産	40,543	54,886
関係会社預け金	800,000	800,000
その他	359	702
返品債権特別勘定	△125,585	△105,766
貸倒引当金	△2,759	△2,646
流動資産合計	3,340,601	3,330,217
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	16,906	16,419
工具、器具及び備品（純額）	20,450	18,024
有形固定資産合計	37,356	34,444
無形固定資産		
商標権	3,956	3,772
ソフトウェア	316,579	305,408
電話加入権	2,376	2,376
その他	-	25,993
無形固定資産合計	322,912	337,551
投資その他の資産		
親会社株式	509,010	542,366
投資有価証券	59,383	55,550
差入保証金	98,779	98,779
破産更生債権等	21,423	24,542
貸倒引当金	△18,203	△21,322
その他	15,453	15,453
投資その他の資産合計	685,846	715,370
固定資産合計	1,046,115	1,087,365
資産合計	4,386,716	4,417,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,958	199,100
未払金	40,188	48,094
未払費用	24,717	32,658
未払法人税等	63,020	45,129
未払事業所税	3,782	939
未払消費税等	27,276	26,897
前受金	24,065	31,275
預り金	36,010	42,648
賞与引当金	18,300	73,200
返品調整引当金	103,061	102,155
ポイント引当金	32,655	30,483
流動負債合計	615,036	632,584
固定負債		
退職給付引当金	14,310	12,289
役員退職慰労引当金	44,800	46,700
繰延税金負債	146,498	148,577
固定負債合計	205,608	207,567
負債合計	820,645	840,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	2,149,939	2,133,811
自己株式	△189	△189
株主資本合計	3,226,749	3,210,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,320	366,809
評価・換算差額等合計	339,320	366,809
純資産合計	3,566,070	3,577,431
負債純資産合計	4,386,716	4,417,583

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,024,801	968,439
売上原価	683,290	649,201
売上総利益	341,510	319,237
返品調整引当金戻入額	114,464	103,061
返品調整引当金繰入額	97,346	102,155
差引売上総利益	358,628	320,143
販売費及び一般管理費	276,215	250,625
営業利益	82,412	69,518
営業外収益		
受取利息	1,063	1,087
雑収入	2,961	2,835
その他	265	-
営業外収益合計	4,291	3,922
営業外費用		
雑損失	190	-
その他	32	-
営業外費用合計	222	-
経常利益	86,481	73,441
税引前四半期純利益	86,481	73,441
法人税、住民税及び事業税	71,814	46,269
法人税等調整額	△33,584	△14,298
法人税等合計	38,230	31,971
四半期純利益	48,251	41,469

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	86,481	73,441
減価償却費	31,928	32,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△161	3,005
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44,800	1,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,400	54,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△285	△2,020
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	△18,729	△19,818
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△17,117	△905
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,786	△2,171
受取利息及び受取配当金	△1,063	△1,087
売上債権の増減額 (△は増加)	176,979	174,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,408	△4,868
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,029	5,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,350	△42,857
未払金の増減額 (△は減少)	△13,759	△3,529
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,422	3,190
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,014	18,947
その他	△1,254	△208
小計	316,683	290,460
利息及び配当金の受取額	1,074	1,087
法人税等の支払額	△15,541	△63,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,217	227,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,564	-
無形固定資産の取得による支出	△30,511	△38,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,075	△38,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△54,101	△55,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,101	△55,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,040	133,245
現金及び現金同等物の期首残高	942,685	1,237,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,150,726	※ 1,371,059

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,597	30	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	57,597	30	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	713,029	200,102	111,669	1,024,801	—	1,024,801
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	713,029	200,102	111,669	1,024,801	—	1,024,801
セグメント別営 業利益	79,327	65,460	1,039	145,827	△63,414	82,412

(注) セグメント利益の調整額△63,414千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	701,988	210,930	55,520	968,439	—	968,439
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	701,988	210,930	55,520	968,439	—	968,439
セグメント別営 業利益	53,298	46,336	△7,088	92,547	△23,029	69,518

(注) セグメント利益の調整額△23,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円13銭	21円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	48,251	41,469
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	48,251	41,469
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,919,922	1,919,922

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

スターズ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターズ出版株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターズ出版株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。